

2020年11月12日

チッソ㈱ 2021年3月期 第2四半期決算 補足説明資料

チッソ㈱ 総務部

○チッソグループ連結業績

Q1. チッソ連結における売上高、経常利益それぞれの対前年同期比増減要因。

A1. 売上高：減収

機能材料：新型コロナウイルス感染症に起因する巣籠需要により中小型ディスプレイ用途は堅調でしたが、大型TV用途は低調となりました。

加工品：繊維は新型コロナウイルス感染症対策関連の需要が国内外ともに増加しました。肥料は被覆肥料は堅調でしたが、顧客の在庫調整により化成肥料は低調となりました。また海外需要も落ち込みました。

化学品：オキソアルコールは原料ナフサ価格急落を受けて販売価格低下および定期修理による出荷減少となりました。一部では新型コロナウイルス感染症治療薬やワクチン製造向けとして増加しました。樹脂については自動車関連の需要低迷により減少しました。

電力：一部の水力発電所においては7月豪雨被害を受け稼働を停止しました。

以上の様な各セグメントの業況により、全体として減収となりました。

経常利益：増益

機能材料：堅調であった中小型ディスプレイ用途の販売と低コスト品の拡販、事業構造改革を進めた結果、増益となりました。

加工品：繊維は市場ニーズへの対応、スプレッドの確保、コスト削減の結果、増益となりました。

化学品：新型コロナウイルス感染症対策関連として一部の製品販売は増加しましたが、持分利益が減少し減益となりました。

商事事業：主力のポリプロピレンの販売が低調となりましたが、固定費削減等の効果により若干の増益となりました。

電力：FIT改修工事を終えた白川発電所の運転再開を含めて8ヶ所の水力発電所でFIT活用の発電を行っている結果、増益となりました。

その他：エンジニアリング事業は新型案件の受注が堅調となり増益となりました。

以上の様な各セグメントの業況により、全体として増益となりました。

Q2. 第2四半期決算の連結売上高推移。

A2. 売上高の詳細は説明資料P8、P9をご覧ください。

Q3. 第2四半期決算の連結経常利益推移。

A3. 経常利益の詳細は説明資料P8、P9をご覧ください。

Q4. 第2四半期決算の連結営業利益推移。

A4. 2017年度以来の黒字です。

17年：6億09百万円、 18年：△14億48百万円、19年：△3億84百万円

20年：17億66百万円

Q 5. 第2四半期決算で純損益がマイナスは何期連続。

A 5. 5期連続のマイナスです。

16年：△28億05百万円、17年：△7億84百万円、18年：△24億14百万円、
19年：△69億23百万円、20年：△12億27百万円

Q 6. 業績回復策。

A 6. 引き続き中期経営計画を基に事業構造改革を行い事業の採算を改善し、電力事業のFIT化、繊維製品を中心に利益を伸ばす計画です。また受託製造案件の拡大を図ってまいります。

Q 7. 中期経営計画の進捗評価。

A 7. これまで収益源であった機能材料事業が市況環境悪化に対応できず赤字に転落するとともに、成長分野と位置付けた加工品事業での成長が達成できず、中期経営計画の達成率としては大幅な計画未達となっています。

Q 8. 為替による影響。

A 8. 今期の為替差損は1億24百万円です。※参考：前年同期は為替差損9億91百万円。

Q 9. 液晶事業の展望

A 9. 液晶ディスプレイ市場は面積ベースの数量、価格とも下落が進んでいますが、メイン市場の中国において当社は蘇州工場を中心に特性や価格を含めて収益力を向上させてまいります。下期も厳しい競争局面が続くと予想しており、引き続きユーザー・ニーズにしっかりと対応してまいります。

Q 10. マスク製造の進捗。

A 10. 最終仕様を決定しより良い品質のマスクを早く提供できるよう、試作を行っています。販路および販売単価の情報は控えさせていただきます。

Q 11. 期待する新規事業。

A 11. シリコン関連製品で期待できる製品(LED封止材)があります。またライフケミカル分野で期待しているモノもありますが、現時点での詳細は控えさせていただきます。

その他、合成技術やオキソ技術などを活用できる受託製造案件の新規獲得について精力的に活動を進めています。

○JNC(株)単体業績

Q 1. 通期見通しを受けて水俣病患者補償への影響を懸念。

A 1. 2020年度の水俣病患者補償原資は、2019年度のJNC(株)業績に基づくJNCからの配当で確保しており影響はありません。

Q 2. 年度経常利益見通し53億円を下回ったことに対するコメント。

A 2. ご心配をおかけすることとなり、たいへん申し訳ありません。引き続き経営努力を行い業績回復に努めてまいります。

Q 3. 国・県の反応。

A 3. 水俣病患者補償等を確実に行うとの前提の下、一層の経営努力を求められています。

Q 4. 金融機関の反応。

A 4. 業績回復に向けた、一層の経営努力を求められています。

○新型コロナウイルス感染症の影響

Q 1. 2020年度業績への影響。

A 1. 2019年度業績への影響は軽微でしたが、依然として国内外における感染症の収束は見通しが立っておらず、引き続き景気の先行きが不透明な状況にあります。今年度収益への影響度を極小化するべく各種施策を実行してまいります。

Q 2. 業績へのプラス要因。

A 2. 繊維については、マスク向け不織布需要増の影響を受け、一時的に衛生材料用に引き合いが増え各工場フル生産を行ってきましたが、現在は落ち着いたレベルとなっています。

また、アビガン錠の中間体受託製造によるプラス効果がありました。

○水俣病関係

Q 1. 被害者救済一時金の2020年度支払人数及び累計人数。

A 1. 2020年度支払人数については、当社支払額から推定してください。

支払累計人数についても、累計支払額約756億円から、ノーモアミナマタ一次訴訟の和解金92億71百万円、特措法に賛同した団体へ支払った団体加算金支払額31億50百万円を差し引いて頂くことで推定してください。

Q 2. 手続き未了者数。

A 2. 当社へ申請をいただいた方には全てお支払いさせていただきましたので、0名です。

Q 3. 2020年度の水俣病患者補償および公的債務償還に対する支障懸念。

A 3. ご心配をおかけすることとなり、たいへん申し訳ございません。患者補償はJNCからの配当で確保しますので問題はありません。公的債務償還は、抜本支援策の算式に従って返済を行います。引き続き事業構造改革を推し進めて業績回復に努めてまいります。

Q 4. 2021年度予算概算要求にチッソ支援計上が見送られた件。

A 4. 予算概算要求の時期までに当社の通期予想を発表することができなかったため、予算計上が見送られたと考えております。今回、通期予想を発表させていただきましたので、その通期予想値をもとに予算措置を講じていただけるよう、当局をお願いしてまいります。

以上